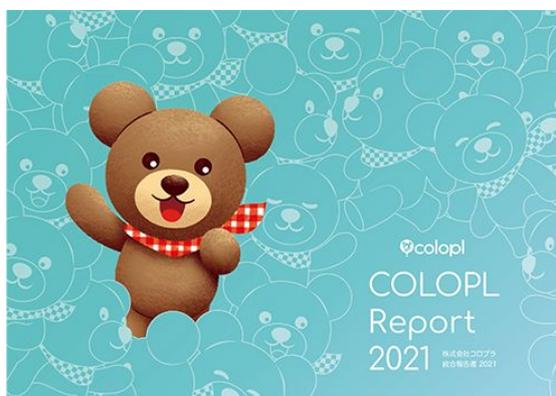


colopl.co.jp

コロプラ初の統合報告書「COLOPL Report 2021」を公開しました！ | ニュース | 株式会社コロプラ

株式会社コロプラ(代表取締役社長:宮本貴志、本社:東京都渋谷区、以下「当社」)は、当社初となる統合報告書「COLOPL Report 2021」をコーポレートサイトにて公開いたしました。

◆COLOPL Report 2021: https://colopl.co.jp/assets/pdf/ir/library/reports/COLOPL_Report_2021.pdf



当社は、ステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動や取り組みをより深くご理解いただくため、2015年より「年次報告書」を発行してまいりました。このような取り組みが国際的に認められ、昨年の「COLOPL Report 2020」英語版は、世界最大のアニュアルレポートコンペティション「International ARC Awards2021」にて金賞を受賞いたしました。今年は、これまでの内容に加え、当社グループの成長戦略やESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みといった非財務情報をより充実させ、統合報告書として「COLOPL Report 2021」を発行いたしました。

「COLOPL Report 2021」の見どころ

「COLOPL Report 2021」は、当社グループが中長期的に企業価値を向上していくための戦略や方針、取り組みを「価値創造プロセス」として体系的にまとめています。また、新体制移行後の経営陣のインタビューや対談、ESGやSDGsへの取り組みなど当レポートでしか見ることができない内容を多く掲載しています。

◆新体制が目指すコロプラ

当社は本日2021年12月17日、新作ゲームの開発力強化を目的に、新たな経営体制へと移行いたしました。新会長、新社長が体制変更の経緯や今後の経営方針について語っています。

《新会長メッセージ》

《新社長メッセージ》



◆財務・知財・人材から見たコロプラ

2022年4月に上場を予定している「プライム市場」にふさわしい企業を目指し、当社グループのさらなる企業価値の向上を実現するための方針や戦略について、取締役CFO兼CHROが財務・知財・人材の視点から語っています。

《CFO兼CHROメッセージ》



17 CFO兼CHROインタビュー

財務・知財・人材の視点から見たコロプラの成長と今後の展望

項目	内容	数値	増減
1	売上高	1,020.0	10%
2	営業利益	240.0	15%
3	経常利益	180.0	12%
4	純利益	120.0	8%
5	営業活動による現金・現金同等物の増減	100.0	5%
6	投資活動による現金・現金同等物の増減	(50.0)	(10%)
7	財務活動による現金・現金同等物の増減	30.0	2%
8	現金・現金同等物の期末残高	500.0	3%

競争優位性を高めるため、アイデアの創出と保護に注力

人材の多様性を確保し、確かな成長に向けて迅速な対応

◆各事業から見たコロプラ

当社は2021年9月期より投資育成事業を主要な事業の一つと位置づけ、単一セグメントから「エンターテインメント事業」と「投資育成事業」の2つのセグメントに変更しました。エンターテインメント事業では、事業を担う取締役2名が対談形式で当社の強みや今後の展望について語っています。投資育成事業では、投資事業を展開するコロプラネクストの社長が、投資事業の歩みや今後の方針について語っています。

《エンターテインメント事業 取締役対談》



《投資育成事業 コロプラネクスト代表取締役インタビュー》



クリエータートップの会社で働く、希少な体験でとても面白いと感じた

世界最大規模のゲーム大会「コロン」を創出し、新たな成長の機会を捉えた

学芸会や音楽会などのイベント、ゲーム大会の開催を通じて、子どもたちの成長を応援する



◆ESGから見たコロプラ

当社は「"Entertainment in Real Life" エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく」というMissionのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。当レポートでは、注力しているESGやSDGsの取り組みに加え、各セクションの担当者がESGに対する考えや思いを語っています。



当社では、今後も統合報告書、コーポレートサイト、公式Twitter等を通じて、財務情報だけでなく、非財務情報も含めた企業情報を積極的に発信するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

※コロプラおよびコロプラロゴは、株式会社コロプラの登録商標です。
 ※その他すべての商標は、各々の所有者の商標または登録商標です。